

い半年

私へ説明会

00人が避難生活を送っている。町は避難所の衛生面や行政機能の復旧を考慮し、被災者

と計23万所。県内では栗原、登米、大崎、加美、色麻の3市2町、県外は山形市と山形県庄内町から集団移転を受け入れる申し出があり、収容人数は計約3400人。食事は3食提供され、衣類も支給

く皆が落ち着いてきたのにまた移動するのは大変だ」と困惑する。父と1歳4ヶ月の長男と自宅暮らしの矢野智子さん(31)は「子供の世話を考えると環境の良い場所に移転したい。でも、町に残って

立地域となっていた宮城県塩釜市の浦戸諸島のうち、桂島と塩釜港を結ぶ同市営汽船「うらと」(19ト)が26日、運航を再開した。浦戸諸島は日本三景・松島の湾内にある桂島、野々島、寒風沢島、

「うらと」が塩釜港との間を1日7往復半していた。生活の足として欠かせず、まずは桂島と同港間について運賃無料で午前と午後の1便ずつ運航する。国土交通省による

は24日に再開されたが、東京大地震研究所の津波観測所がある江島一丁目町と、大島一気仙沼市の路線は、船舶が津波被害を受けたことなどにより、再開の見通しが立っていない。

宿泊費国が負担

県外避難、移動費も

観光庁は、客室を一時的な避難所として提供できる旅館やホテルが26日現在、9県で約3万4000人分あると発表した。同行が旅行代理店のバスなどを手配し、移動の交通費と宿泊費は国が負担する。利用期間は仮設住宅の建設状況が各自自治体で異なることなどから、生活の場が確保さ

れるまでの「当分の間」となっている。準備されているのは山形県内が最大で1万1000人分あり、ほかに、秋田、群馬、神奈川、富山、石川、愛知、岡山、福岡8県に所在。宿泊費(1人1泊3食付き5000円)はこの9県が一時に負担するが、災害救助法に基づき、国費

から補填される。観光庁は受け入れ旅館のリストを作成中で、今後、岩手、宮城、福島3県にリストを提出する。被災者の意向確認は3県や各市町村が行い、受け入れ県との間で調整する。

また、全国の公営住宅への入居を紹介・あっせんするため、国土交通省が設置した「被災者向け公営住宅等情報センター」(フリーダイヤル0120・297・722)で28日から、民間賃貸住宅の情報提供も始まる。

福島第1原発から20〜30キロ圏で屋内退避指示が出ている地区の住民も対象。同センターは電話をすると、公営住宅の場合は希望する公営住宅を管理する自治体が適用されれば、

行政が応急仮設住宅として借り上げたうえで被災者に提供されるため原則無料。岩手、宮城、福島の3県は民間賃貸住宅の扱いについて検討している。

国土省のまとめでは、全国にある空き室は、都道府県や市町村が運営する公営住宅が約1万7000戸(東北地方は約9000戸)、都市再生機構のUR賃貸住宅が約2500戸(同15戸)。民間賃貸住宅は全国約60万戸(同約2万戸)。

民間賃貸住宅の情報提供は「あんしん賃貸ネット」(http://www.anshin-chintai.jp/saigai/)に28日開設▽「不動産ジャパン」(http://www.fudousan.or.jp/)▽「災害時住宅支援検索サイト」(http://www.saigaisie.nutaku.com/)などで閲覧できる。

国土省は今後、避難所などで民間賃貸住宅の情報提供も行なう。同省によると、28日には宮城県でも仮設住宅の建設が始まり、4月1日までに3県で2645戸が着工される。

代村	0	3	40
野村	14	26	503
古市	337	1400	5946
田町	420	不明	4470
追町	504	989	5886
石市	601	640	6781
渡市	257	306	6008

533	調査中	15050
398	824	9325
127	2720	27172
261	784	2584
732	調査中	9008
49	27	1138
171	110	3400

1	496
1	4078
5	5713

0	避難指示
---	------

8	避難指示
---	------

0	避難指示
---	------

1	4000
---	------

	3875
--	------